

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成8/3期末(平成8年3月31日)	平成9/3期末(平成9年3月31日)	平成10/3期末(平成10年3月31日)
(資産の部)			
貸出金	23,600,319	24,713,569	23,241,545
証書貸付	15,984,089	17,118,946	16,315,287
手形貸付	5,262,474	4,956,223	4,473,047
当座貸越	2,152,115	2,461,576	2,293,696
割引手形	201,640	176,821	159,515
外国為替	292,860	359,790	310,724
買入外国為替	149,854	177,506	162,992
取立外国為替	116,549	172,159	125,160
外国他店貸	10,024	990	10,709
外国他店預け	16,432	9,133	11,862
有価証券	6,747,783	6,827,613	8,699,667
国債	2,189,598	2,189,442	3,513,415
地方債	157,251	110,846	131,385
社債	416,486	321,673	203,163
株式	2,962,897	2,925,671	2,736,789
自己株式	7	12	5
その他の証券	1,015,122	1,270,224	2,111,189
貸付有価証券	6,419	9,742	3,717
金銭の信託	474,982	674,927	172,502
特定取引資産			2,119,627
商品有価証券			404,804
商品有価証券派生商品			34
特定取引有価証券			40,213
特定取引有価証券派生商品			64
金融派生商品			1,506,616
その他の特定取引資産			167,892
商品有価証券	33,406	224,651	
商品国債	33,406	224,651	
買入金銭債権	20,491	1,232	8,895
買入手形		539,800	428,400
コールローン	208,560	298,376	1,431,862
現金預け金	3,250,509	2,683,489	1,367,328
現金	431,184	381,737	240,907
預け金	2,819,324	2,301,751	1,126,421
その他資産	1,181,606	4,179,170	4,673,773
前払費用	25,085	39,389	9,736
未収収益	553,199	605,656	534,098
先物取引差入証拠金	28,807	29,169	19,683
先物取引差金勘定	10,723	43,899	59,781
保管有価証券等	345,986	1,532,611	1,834,082
債券借入取引担保金		1,426,882	1,773,921
その他の資産	217,803	501,561	442,469
動産不動産	103,990	106,717	283,748
土地建物動産	66,576	70,488	255,939
建設仮払金	12,884	11,533	3,506
保証金権利金	24,529	24,695	24,302
債券繰延資産	36,103	26,531	16,729
債券発行差金	29,120	21,916	13,920
債券発行費用	6,983	4,614	2,809
支払承諾見返	2,415,155	2,814,202	2,386,058
資産の部合計	38,365,770	43,450,071	45,140,863

(単位：百万円)

科目	平成8/3期末(平成8年3月31日)	平成9/3期末(平成9年3月31日)	平成10/3期末(平成10年3月31日)
(負債の部)			
債券	21,211,410	21,559,693	20,239,792
債券発行高	21,211,410	21,559,693	20,239,792
預金	7,312,136	8,180,909	6,786,993
定期預金	4,556,168	5,107,833	4,148,744
通知預金	336,809	286,491	227,368
普通預金	515,265	461,699	532,839
当座預金	385,663	324,722	295,651
その他の預金	1,518,229	2,000,162	1,582,389
譲渡性預金	1,347,586	2,535,318	3,352,957
借入金	1,275,069	1,364,057	1,917,824
借入金	1,166,711	1,235,209	1,838,097
再割引手形	108,357	128,847	79,727
特定取引負債			1,738,742
売付商品債券			248,512
商品有価証券派生商品			17
特定取引売付債券			3,567
特定取引有価証券派生商品			127
金融派生商品			1,486,518
売渡手形	308,900	73,700	10,000
コールマネー	1,010,676	1,198,545	2,312,905
外国為替	15,017	8,990	11,298
売渡外国為替	9	84	5
未払外国為替	96	271	791
外国他店借	3,167	4,467	3,260
外国他店預り	11,743	4,166	7,240
その他負債	1,754,874	3,653,780	4,166,228
未払費用	638,328	540,199	463,324
未払法人税等	9,790	5,052	10,729
前受収益	45,997	44,642	29,507
従業員預り金	20,351	21,028	22,048
借入有価証券	15,000	1,213,300	1,044,900
借入商品債券	326,800	316,500	787,300
売付債券	14,822	44,791	60,389
売付商品債券	314,652	322,332	
先物取引受入証拠金	5,443	3,166	2,052
先物取引差金勘定			748
債券貸付取引担保金		575,444	790,254
その他の負債	363,687	567,322	954,971
貸倒引当金	472,369	557,556	899,892
退職給与引当金	47,734	49,227	50,794
債権売却損失引当金		11,115	19,776
特別法上の引当金	11,645	12,475	7
商品有価証券売買損失等引当金	11,631	12,463	
金融先物取引責任準備金	9	11	7
証券取引責任準備金	3		
支払承諾	2,415,155	2,814,202	2,386,058
再評価差額金			180,648
負債の部合計	37,182,575	42,019,571	44,073,919
(資本の部)			
資本金	352,045	465,105	465,105
資本準備金	248,572	361,632	361,632
利益準備金	68,113	72,112	76,431
その他の剰余金	514,463	531,649	163,775
任意積立金	628,966	476,937	491,913
海外投資等損失準備金	158	130	105
別途積立金	628,807	476,807	491,807
当期末処分利益(は当期末処理損失)	114,502	54,712	328,137
資本の部合計	1,183,195	1,430,500	1,066,944
負債及び資本の部合計	38,365,770	43,450,071	45,140,863

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成8/3期	平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで	平成9/3期	平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで	平成10/3期	平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで
経常収益		3,520,348		3,140,265		3,035,523
資金運用収益	2,494,627		2,311,021		2,081,118	
貸出金利息	991,255		847,471		800,004	
有価証券利息配当金	218,955		187,303		212,073	
買入手形利息			211		513	
コールローン利息	23,378		25,085		47,303	
預け金利息	176,947		133,852		102,266	
金利スワップ受入利息	990,702		1,060,565		800,973	
その他の受入利息	93,387		56,532		117,982	
役務取引等収益	62,664		52,599		94,774	
受入為替手数料	6,850		6,753		6,020	
その他の役務収益	55,814		45,846		88,753	
特定取引収益					2,788	
その他の特定取引収益					2,788	
その他業務収益	447,928		532,904		470,977	
外国為替売買益	13,154		16,289		11,701	
国債等債券売却益	413,825		502,055		443,417	
国債等債券償還益	5,328		5,258		11,221	
商品有価証券売買益	14,916		8,319			
その他の業務収益	703		981		4,636	
その他経常収益	515,127		243,739		385,864	
株式等売却益	483,007		212,378		370,183	
金銭の信託運用益	12,131		17,089		8,751	
その他の経常収益	19,988		14,271		6,929	
経常費用		3,687,342		3,096,650		3,393,261
資金調達費用	2,279,554		2,007,542		1,803,819	
債券利息	659,462		422,415		350,756	
債券発行差金償却	110,359		52,399		34,952	
預金利息	343,418		307,327		297,590	
譲渡性預金利息	48,584		50,876		59,281	
借入金利息	54,677		67,048		57,542	
売渡手形利息	1,920		623		247	
コールマネー利息	42,515		42,759		104,421	
金利スワップ支払利息	910,702		988,385		788,268	
その他の支払利息	107,912		75,705		110,759	
役務取引等費用	16,848		16,656		18,744	
支払為替手数料	4,506		4,028		3,198	
その他の役務費用	12,342		12,627		15,545	
特定取引費用					9,077	
商品有価証券費用					175	
特定取引有価証券費用					401	
金融派生商品費用					8,500	
その他業務費用	337,706		521,914		428,075	
債券発行費用償却	5,214		9,320		6,802	
国債等債券売却損	329,647		507,421		417,847	
国債等債券償還損	2,480		2,656		2,183	
国債等債券償却	324		2,478		305	
その他の業務費用	38		37		936	
営業経費	158,834		157,991		166,498	
その他経常費用	894,397		392,546		967,046	
貸倒引当金繰入額	220,100		213,280		518,845	
貸出金償却	605,198		10,421		61,163	
株式等売却損	17,729		5,149		35,233	
株式等償却	14,647		104,089		266,996	
金銭の信託運用損	503		1,167		1,187	
その他の経常費用	36,217		58,438		83,620	
経常利益（は経常損失）		166,993		43,615		357,738

特別利益	41,590	512	17,477
動産不動産処分益	41,565	503	5,003
償却債権取立益	16	5	6
商品有価証券売買損失等引当金取崩額			12,463
金融先物取引責任準備金取崩額			3
証券取引責任準備金取崩額	8	3	
特別損失	4,990	2,832	1,518
動産不動産処分損	3,497	1,998	1,518
商品有価証券売買損失等引当金繰入額	1,491	831	
金融先物取引責任準備金繰入額	1	1	
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	130,394	41,295	341,778
法人税及び住民税	2,167	123	190
当期純利益(は当期純損失)	132,561	41,172	341,969
前期繰越利益	30,051	25,532	26,783
中間配当額	9,993	9,993	10,793
中間配当に伴う利益準備金積立額	1,998	1,998	2,158
当期末処分利益(は当期末処分損失)	114,502	54,712	328,137

利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	平成8/3期	平成9/3期	平成10/3期
当期末処分利益(は当期末処分損失)	114,502	54,712	328,137
任意積立金取崩額	152,029	32	368,019
海外投資等損失準備金取崩額	29	32	19
別途積立金取崩額	152,000		368,000
計	37,527	54,745	39,881
利益処分額	11,994	27,961	12,996
利益準備金	2,000	2,160	2,160
配当金	9,993	10,793	10,793
任意積立金	1	15,008	43
海外投資等損失準備金	1	8	43
別途積立金		15,000	
次期繰越利益	25,532	26,783	26,885
(特定取引に係る評価利益額)			(22,884)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 取引所の相場のある有価証券のうち、社債、株式及びその他の証券の評価は、移動平均法による低価法により行っております。

また、上記以外の有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

但し、特定取引勘定の設置は当期からの為、前期末の評価損益及びみなし

決済からの損益相当額は、当期に一括計上しております。

当期より、長期信用銀行法第17条前段において準用する銀行法第17条の2の規定に基づく特定取引勘定を設置した為、特定取引資産及び同負債に係る有価証券並びに金銭債権等の時価への評価替え及び派生商品のみなし決済から、資産が1,458,807百万円、負債が1,435,923百万円増加するとともに、損益への影響額は次の通りであります。

経常収益	97,372百万円の減少
資金運用収益	121,926百万円の減少
特定取引収益	24,553百万円の増加
経常費用	115,525百万円の減少
資金調達費用	117,194百万円の減少
特定取引費用	1,669百万円の増加
経常損失	18,152百万円の減少

3. 動産不動産の減価償却の方法

銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次の通り償却しております。

建物	定率法を採用し、税法基準の償却率による。
動産	定率法を採用し、税法基準の償却率による。
その他	税法の定める方法による。

なお、建物については、銀行業の決算経理基準に基づき、従来、税法基準の160%の償却率により償却しておりましたが、同基準の改正に伴い、当期より税法基準の償却率により償却しております。この変更により、従来の償却率によった場合に比べ、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ2,306百万円減少しております。

4. 繰延資産の処理方法

債券繰延資産は、次の通り償却しております。

- (1) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。
- (2) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間（3年間）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

但し、外国為替公認銀行の外国為替持高の規制対象外のものについては取得時の為替相場によっております。

海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

銀行業の決算経理基準に基づき、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

また、銀行業の決算経理基準の改正に伴い、当期から上記計上方法により貸倒引当金を計上しております。

(2) 退職給与引当金

銀行業の決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。

(3) 債権売却損失引当金

(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(4) 国債価格変動引当金

銀行業の決算経理基準の改正により廃止されております。

(5) 商品有価証券売買損失等引当金

銀行業の決算経理基準の改正により廃止された為、全額を取り崩しております。

(6) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てる為、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第31条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(7) 証券取引責任準備金

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てる為、証券取引法第65条の2第5項において準用する同法第59条及び銀行等の証券業務に関する省令第8条の8に定めるところにより算出した額を計上することとしておりますが、当期末残高はございません。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 適格退職年金制度及び調整年金制度の採用

平成3/3期より、退職年金制度の一部について、調整年金制度を採用しております。平成9年3月31日現在の年金資産額の合計額は26,534百万円、過去勤務費用の残存掛金期間は12年2カ月であります。

なお、調整年金制度の採用に伴い閉鎖した適格退職年金制度の平成9年3月31日現在の年金資産額の合計額は、7,170百万円であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 貸出金のうち、銀行業の決算経理基準に基づき、未収利息を収益不計上としている破綻先債権額は299,645百万円、延滞債権額は434,604百万円であります。

(2) 貸出金のうち、金利減免等債権額は42,963百万円であります。

なお、金利減免等債権とは、債務者の再建・支援を図る為、約定条件改定時において公定歩合以下の水準にまで金利を引き下げた貸出金及び利鞘が確保されていないスプレッド貸出金、並びに金利棚上げの措置を講じ未収利息を収益不計上としている貸出金であります。

(3) 貸出金のうち、経営支援先に対する債権額は260,200百万円であります。なお、経営支援先に対する債権とは、債務者の再建・支援を図る為、損金経理について税務当局の認定を受けて債権放棄を行い、現在も支援を継続中の債務者に対する貸出金であります。

(4) ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は472,919百万円であります。

(5) 子会社の株式及び出資総額 333,323百万円

(6) 自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。

(7) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を負債の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 24,694百万円

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 205,343百万円

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算等）合理的な調整を行って算出。

(8) 動産不動産の減価償却累計額 96,664百万円

(9) 動産不動産の圧縮記帳額 8,249百万円
(当期圧縮記帳額)

(10) 債券発行高には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付債券103,100百万円が含まれております。

(11) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,321,681百万円が含まれております。

- (12) 会社が発行する株式の総数 4,000,000千株
発行済株式総数 2,539,579千株
- (13) その他の剰余金のうち、長期信用銀行法第17条前段において準用する銀行法第17条の2第4項により利益の配当に充当することを制限されている金額は22,884百万円であります。
- (14) その他の資産には、平成8/3期における日本ハウジングローン(株)に対する貸出金償却額376,055百万円の損金経理につき、平成8年8月23日に東京国税局より更正を受けたことに伴い仮納付した追徴税額222,682百万円が含まれております。
- 当行としては、その更正理由が容認し難い為、同年8月30日に国税不服審判所長宛審査請求を行いました。平成9年10月28日に請求棄却の判決を受領致しました。これに対し、同年10月30日に更正処分取消訴訟を東京地方裁判所に提起しております。

- (15) 当期から、特定取引勘定設置に係る長期信用銀行法施行規則の改正により貸借対照表の様式が改訂されましたが、その内容は次の通りであります。
- a. 従来の「商品有価証券」及び「その他負債」中の「売付商品債券」は、「特定取引資産及び同負債」の内訳科目になりました。また、決算日にて募集期間が終了していない国債等の引受契約からの引受残額についても「商品有価証券」に計上することとなりました。
- b. 商品有価証券取引に係る派生商品は、「特定取引資産及び同負債」に表示することとなりました。従って、従来「その他資産」、「その他負債」で表示していた商品有価証券取引に係るオプション取引からのプレミアムは、「特定取引資産及び同負債」中の「商品有価証券派生商品」に表示しております。
- c. 従来の「有価証券」及び「その他負債」中の「売付債券」のうち、長期信用銀行法第17条前段において準用する銀行法第17条の2第1項第2号目的の有価証券取引に係るものは、「特定取引資産」中の「特定取引有価証券」及び「特定取引負債」中の「特定取引売付債券」に表示することとなりました。
- d. 長期信用銀行法第17条前段において準用する銀行法第17条の2第1項第2号目的の有価証券取引に係る派生商品は、「特定取引資産及び同負債」中の「特定取引有価証券派生商品」に表示することとなりました。従って、従来「その他資産」、「その他負債」で表示していた同号目的のオプション取引からのプレミアムは、「特定取引資産及び同負債」中の「特定取引有価証券派生商品」に表示しております。
- e. 特定取引目的の派生商品（有価証券関連を除く）は、「特定取引資産及び同負債」中の「金融派生商品」に表示することとなりました。従って、従来「その他資産」、「その他負債」で表示していた特定取引目的の金利オプション取引からのプレミアムは、「特定取引資産及び同負債」中の「金融派生商品」に表示しております。
- f. 従来の「現金預け金」、「買入金銭債権」のうち、特定取引目的の財産については、「特定取引資産」中の「その他の特定取引資産」に表示することとなりました。

2. 損益計算書関係

- (1) その他の経常費用には、(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失21,701百万円、債権売却損失引当金繰入額15,805百万円及び累積債務国向け債権等の債権を売却したことなどによる損失28,882百万円を含んでおります。
- (2) 当期から、特定取引勘定設置に係る長期信用銀行法施行規則の改正により損益計算書の様式が改訂されましたが、その内容は次の通りであります。
- a. 「特定取引収益及び同費用」中の「商品有価証券収益及び同費用」に、従来の「その他業務収益及び同費用」中の「商品有価証券売買益及び同損」と評価損益が加えられるとともに、「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」及び「資金調達費用」のうち商品有価証券取引に係る受払利息等、「営業経費」のうち商品有価証券取引に係る有価証券取引税及び取引所税並びに「役員取引等収益」のうち商品有価証券取引に係る引受料を含めることとなりました。

- b. 「特定取引収益及び同費用」中の「特定取引有価証券収益及び同費用」に、従来の「その他業務収益及び同費用」中の「国債等債券売却益」、「国債等債券償還益」、「国債等債券売却損」、「国債等債券償還損」及び「国債等債券償却」のうち長期信用銀行法第17条前段において準用する銀行法第17条の2第1項第2号目的の有価証券取引に係る損益と評価損益が加えられるとともに、「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」及び「資金調達費用」のうち同号目的の有価証券取引に係る受払利息等、「営業経費」のうち同号目的の取引に係る有価証券取引税及び取引所税を含めることとなりました。
- c. 「特定取引収益及び同費用」中の「金融派生商品収益及び同費用」に、従来の「資金運用収益」及び「資金調達費用」中の「金利スワップ受入利息」、「金利スワップ支払利息」、「その他の受入利息」、「その他の支払利息」のうち特定取引目的の金融派生商品取引に係る受払利息等と評価損益が加えられるとともに、「営業経費」のうち特定取引目的の金融派生商品取引に係る取引所税を含めることとなりました。
- d. 「特定取引収益及び同費用」中の「その他の特定取引収益及び同費用」に、従来の「資金運用収益」及び「資金調達費用」に計上されていた特定取引目的の「譲渡性預け金」及び「買入金銭債権」等に係る利息と評価損益が加えられることとなりました。

3. リース取引関係

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(動産)	
取得価額相当額	10,935百万円
減価償却累計額相当額	5,720百万円
期末残高相当額	5,214百万円

注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,257百万円
1年超	4,942百万円
合計	7,199百万円

注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法によっております。

・当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,973百万円
減価償却費相当額	2,588百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする定率法によっております。

- (2) オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

1年内	4,221百万円
1年超	45,784百万円
合計	50,005百万円

4. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	420.12円
1株当たり当期純利益	134.65円